

第2期群馬県版総合戦略 令和3年度評価検証結果

1 はじめに

本県では、本格的な人口減少を迎え、今後も人口減少と人口構成の変化が見込まれることから、平成27年度に群馬の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期「群馬県版総合戦略」を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を切れ目なく進めることが求められることから、第1期「群馬県版総合戦略」の成果及び課題を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、国の第2期「総合戦略」も踏まえて、第1期「群馬県版総合戦略」の基本目標を維持し、新たな視点に基づく施策を盛り込んだ第2期「群馬県版総合戦略」を令和元年度に策定した。

第2期「群馬県版総合戦略」の計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間であり、今回は計画2年目となる令和3年度の取組に対する評価検証を実施した。

本戦略の進行管理においては、事業を所管する各部局による自己評価の実施と、客観的な検証と効果的な推進を図るため、外部有識者による評価検証を行い、数値・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や戦略の取組状況について、次のとおりとりまとめた。

2 評価検証

（1）評価検証体制

- 各部局による自己評価実施後、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産学官金労言士）等で構成する第2期群馬県版総合戦略評価検証に係る有識者会議を開催し客観的な意見を得て、評価検証結果をとりまとめた。

第2期群馬県版総合戦略評価検証に係る有識者会議 構成員（敬称略）

No..	分野	氏名	所属・役職	備考
1	子ども・福祉	角田 寿子	群馬県民生委員児童委員協議会・主任児童委員連絡会議代表	
2	健康	斉藤 智子	日本健康運動指導士会群馬県支部事務局長	
3	林業	鈴木 元	群馬県森林組合連合会 代表理事 専務	
4	農業	田村 新衛	群馬県農業協同組合中央会 専務理事	
5	商工業	石井 繁紀	群馬経済同友会 地域創生委員会 委員長	
6	金融	足立 守男	(一社) 群馬県銀行協会 専務理事	
7	労働	高草木 悟	日本労働組合総連合会・群馬県連合会 事務局長	
8	建設業	若田部 純一	(一社) 群馬県建設業協会 常務理事	
9	教育	小竹 裕人	群馬大学 教授	座長
10	交流・移住	星野 麻実	(NPO) キッズバレイ 代表理事	
11	外国人共生	松島 郁夫	(NPO) 多文化共生ぐんま 理事長	
12	マスコミ	小田川 浩道	(株) 上毛新聞社 論説委員長	
13	士業	鴻上 まつよ	(一社) 群馬県中小企業診断士協会 副会長	
14	市町村	松下 洋一	群馬県市長会事務局 課長	
15	市町村	梅村 透	群馬県町村会事務局長	

<有識者会議開催経過>

第1回有識者会議 令和4年7月22日 Web会議

第2回有識者会議 令和4年9月16日 書面会議

<座長協議開催経過>

第1回 令和4年12月9日 Web会議

- 数値・重要業績評価指標（KPI）の達成状況については、4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が総合戦略の目標値を上回り、達成した状態	達成 A
実績値が策定時の数値から前進しているが、総合戦略の目標値には達していない状態	前進 B
実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	横ばい C
実績値が策定時の数値より後退している場合	後退 D

（2）全体の状況

- ア 数値目標・重要業績評価指標（KPI）全体の状況

【令和3年度（令和4年6月現在）】

評価	達成	未達成			合計	
	達成 A	前進 B	横ばい C	後退 D		
項目数	9	24	12	2	10	33
割合	27.3%	72.7%	36.4%	6%	30.3%	100%

【令和2年度】

評価	達成	未達成			合計	
	達成 A	前進 B	横ばい C	後退 D		
項目数	6	26	14	4	8	32
割合	18.8%	81.2%	43.7%	12.5%	25.0%	100%

- 全部で 39 の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、令和4年6月現在、そのうち 33 の指標が確定した。確定した指標のうち「達成 A」の割合は 27.3% となり、前年度から 8.5%増加した。「後退 D」の割合は 30.3%となり、前年度から 5.3%増加した。

イ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況（令和4年6月現在）

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024年度	2021年度	
基本目標1 群馬で暮らし始めたいとなる					
1	他都道府県からの転入超過 数	-562人 (2018年)	0人 (2024年)	303人 (2021年)	達成A
戦略1 交流・移住・定着促進					
2	観光入込客数	6,520万人 (2018年)	6,655万人 (2024年)	4,022万人 (2020年)	後退D
3	宿泊者数	876万人泊 (2017年)	895万人泊 (2024年)	502万人泊 (2021年)	後退D
4	動画・放送スタジオを活用し た動画制作本数（累計）	—	1,850本 (2022年度)	3,969本	達成A
5	本県への年間移住者数	1,051人 (2018年度)	2,000人	1,075人 (2020年度)	前進B
6	地域おこし協力隊員の任期 終了後の定住（定着）率	55.1% (2018年度)	60.0%	60.4%	達成A
戦略2 東京圏等からの人材還流					
7	県内出身大学生等のUター ン就職率	30.3% (2017年度)	36%	28% (2020年度)	後退D
基本目標2 群馬に住み続けたいとなる					
8	一人当たり県民所得	309.8万円 (2016年度)	334.6万円	329.8万円 (2019年度)	前進B
戦略3 人材の県内定着					
9	尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近 な地域の資源を活用した自 然環境学習の実施率	74.7% (2018年)	100% (2023年度)	65%	後退D
10	中学校の歴史的分野の授業 において、東国文化副読本を 活用した学校の割合	97.0% (2018年度)	100%	40.5%	後退D
11	公立高校全日制における高校3年 間でインターンシップに参加した ことがある生徒の割合	41.4% (2018年度)	63.0%	29.2%	後退D

No. .	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2021 年度	
戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする					
12	農業産出額	2,454 億円 (2018 年)	2,600 億円 (2024 年)	2,463 億円 (2020 年)	前進 B
13	生産農業所得	913 億円 (2018 年)	1,000 億円 (2024 年)	992 億円 (2020 年)	前進 B
14	農畜産物輸出額	10.6 億円 (2018 年度)	15 億円 (2022 年度)	14.1 億円 (2021 年)	前進 B
15	素材生産量	364,642 m ³ (2018 年)	450,000 m ³ (2024 年)	388,973 m ³ (2020 年)	前進 B
16	製造品出荷額	9 兆 290 億円 (2017 年)	9 兆 7,000 億円 (2024 年)	8 兆 9,819 億円 (2019 年)	後退 D
17	商業・サービス業県内総生産額(名目)	2 兆 3,998 億円 (2017 年度)	2 兆 7,004 億円	2 兆 8,322 億円 (2019 年度)	達成 A
18	観光消費額	2,959 億円 (2018 年)	3,080 億円 (2024 年)	1,785 億円 (2020 年)	後退 D
19	外国人宿泊者数	28.9 万人泊 (2018 年)	52.0 万人泊 (2024 年)	1.6 万人泊 (2021 年)	後退 D
20	G メッセ群馬における大規模コンベンションの開催件数	—	500 件 (2020~2024 年度)	194 件	前進 B
21	新規就農者数(45歳未満・5年間の合計)	1,006 人 (2015~2019 年度)	1,000 人 (2020~2024 年度)	976 人 (2017~2021 年度)	横ばい C
22	林業新規就業者数(5年間の合計)	256 人 (2014~2018 年度)	300 人 (2020~2024 年度)	220 人 (2016~2020 年度)	横ばい C
23	管理的職業従事者に占める女性の割合	16.2% (2017 年)	25.0%	—	—
24	民間企業における障害者実雇用率	2.06% (2018 年度)	2.40%	2.19%	前進 B

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2021 年度	
戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり					
25	市街化区域内人口密度	68.2 人/ha (2018 年度)	60.0 人/ha の 維持	67.3 人/ha	達成 A
26	立地適正化計画策定市町村 数	2 市町村 (2018 年度)	11 市町村	13 市町村	達成 A
27	健康寿命	男性 72.07 年 女性 75.20 年 (2016 年)	男性 72.78 年 女性 75.91 年 (2024 年)	男性 73.41 年 女性 75.80 年 (2019 年)	前進 B
28	在宅療養支援診療所数	239 か所 (2018 年度)	250 か所 (2020 年度)	260 か所	達成 A
29	訪問看護事業所数	183 か所 (2017 年度)	196 か所 (2020 年度)	214 か所	達成 A
30	医療施設従事医師数	4,430 人 (2016 年度)	4,663 人 (2023 年度)	4,534 人 (2020 年度)	前進 B
31	介護職員数	33,820 人 (2017 年度)	40,236 人	38,112 人 (2020 年度)	前進 B
戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり					
32	インターチェンジから 15 分 圏域内の県人口	165.1 万人 (2018 年度)	166.7 万人	166.3 万人	前進 B
33	公共交通（鉄道・乗合バス） の利用者数	6,263 万人 (2017 年度)	6,181 万人の 維持	4,276 万人 (2020 年度)	後退 D
34	電子申請の利用件数	24,657 件 (2018 年度)	27,100 件	209,250 件	達成 A

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2021 年度	
基本目標3 群馬で家族を増やしたくなる					
35	女性の有業率	生産年齢人口 (15～64 歳) の女性 69.8% (2017 年)	74.8%	—	—
戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					
36	結婚しやすい社会と考える 独身者の割合	(20～39 歳) 8.1% (2018 年度)	(20～39 歳) 26.0% (2023 年度)	—	—
37	子どもを産み育てやすいと 感じる保護者の割合(未就学 児の保護者)	77.0% (2018 年度)	85.0% (2023 年度)	—	—
戦略8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現					
38	女性の有業率	25～44 歳の育 児をしている 女性 71.0% (2017 年)	74.8%	—	—
39	週労働時間 60 時間以上の雇 用者割合	6.1% (2019 年)	5.0% (2024 年)	—	—

(3) 各基本目標及び各戦略の状況

ア 基本目標1「群馬で暮らし始めたいくなる」

<取組概要>

- 基本目標1は戦略1及び2で構成しており、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住を促進することにより、若い世代が流出する流れを変え、群馬に人を呼び込める新しい人の流れをつくることを目指す取組を展開した。

<自己評価>

- 基本目標1全体としては、「群馬で暮らし始めたいくなる」という目標達成に向けて、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住促進に係る取組を展開した。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「他都道府県からの転入超過数」は、コロナ禍を背景に都市部からの移住の動きが広がったこともあり、転入超過となり目標値を達成した。2021年移住希望地ランキング(ふるさと回帰支援センター)では過去最高の5位(2020年同ランキングでは10位)となり、移住先として、群馬県の注目度は高まってきている。コロナ禍では首都圏から地方への移住に関心が集まっていることから、Uターン就職支援や移住支援を一層推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- 戦略1～2は「群馬で暮らし始めたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、移住希望先として他都道府県から注目されていることと、KPIである「他都道府県からの転入超過数」が目標達成できていることから評価できる。今後も目標を達成し続けていけるよう、移住促進等の政策に取り組んでいただきたい。

(ア) 戦略1 交流・移住・定着促進

<取組概要>

- 戦略1「交流・移住・定着促進」では、県外に向けた本県の魅力発信や群馬発コンテンツの発掘による情報発信、観光誘客促進や地域資源を生かした観光地の魅力向上による人を呼び込む魅力あふれる観光の推進、地域間・全世代交流の促進を進め、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施した。また、移住相談体制の充実や先進ライフスタイルの提案、移住者の受入環境の整備、移住に関する費用の負担軽減など移住・定着促進のための取組を実施した。

<自己評価>

- 情報発信については、群馬県庁 32 階展望ホールに開設した動画・放送スタジオ「tsulunos (ツルノス)」の活用や群馬交響楽団による魅力発信事業などに取り組んだ。YouTube「tsulunos」チャンネルは開設2年で登録者数2万7千人、動画制作数は約4,000本、合計再生回数は800万回超に達した。群馬交響楽団の演奏では、アンサンブルコンサートや県外商業施設ミニコンサートの模様を「tsulunos」チャンネルで配信するなど、コロナ禍に応じた情報発信に取り組んだ。KPIである「動画・放送スタジオを活用した動画制作本数(累計)」は、職員の企画力、動画制作力を引き出す補助資料の作成や研修の実施などに取組、目標を達成した。今後も動画制作能力、発信力に更に磨きをかけ、県の情報発信拠点として浸透するよう努めていく。
- 人を呼び込む魅力あふれる観光については、NEXCO 東日本と連携し、期間限定で群馬県内の高速道路が定額で乗り降り自由となるプラン(県内周遊プラン及び首都圏出発プラン)を発売したほか、上里 SA で観光展を開催した。また、北関東三県観光動画を SNS (Instagram、YouTube) で各1ヵ月間広告配信し、観光情報の発信と観光 HP への誘導促進を図った。さらに、旅行者ニーズの変化への対応や高付加価値化等による「コロナに強い観光地」づくりを後押しするため、知見やノウハウの提供等により地域・市町村の意識改革を促進するほか、「新たな観光スタイル」構築に向けた仕組みづくり(ソフト)を資金面で支援した。KPIである「観光入込客数」(2020年)と「宿泊者数」(2021年)は、コロナの影響を強く受け、大幅減となった。ニューノーマルを踏まえた新たな観光スタイルの構築に取り組むなど、観光客数の回復・増加に向け取り組んでいく。

- 地域の多彩な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムの推進やネット上のユーザーと地域ユーザーをマッチングする機会を提供するサービスを活用し、関係人口の創出・拡大を図った。
- 移住促進については、市町村との連携のもと、ふるさと回帰支援センター等で移住・就職について、窓口相談のほかオンライン相談への取組など、相談者の幅広いニーズに対応できる体制を整備した。また、移住ポータルサイトを改修し、テレワークサイトの新設のほか、移住者動画や市町村の支援策などを充実させ、幅広く本県の暮らしの情報を発信した。これらの取組もあり、2021年移住希望地ランキング（ふるさと回帰支援センター）では過去最高の5位（2020年同ランキングでは10位）となった。KPIである「本県への年間移住者数」は、前年度の実績値から約12%増加した。引き続き、移住情報発信や移住相談を推進し、移住者数の増加に努めたい。
- 移住者の定着支援については、地域おこし協力隊員及び市町村担当者向けに情報交換会、導入支援セミナー、スキルアップ研修会等を開催するとともに、ポータルサイトを運営し、協力隊員の定着定住支援を行った。KPIである「地域おこし協力隊員の任期終了後の定住（定着）率」は、目標値を達成した。今後も定着率の向上に向け、地域おこし協力隊員のニーズに合った研修等の取組を進めていく。

<外部有識者からの評価>

- tsulunos からの動画発信は制作数、閲覧数とも高く評価できる。家族が居間に集い、同じテレビ番組を視聴するという形が崩れ、若者は部屋で一人 YouTube 動画を視聴する傾向が強い。例えば、YouTube チャンネル「日経テレ東大学」の番組「Re:Hack」で山本知事が西村博之（ひろゆき）さんと草津を巡る動画は、若者中心に広く視聴された。他方、県内で撮影された情報番組やバラエティーにも多くの視聴者がおり、テレビ局や出版社へのパブリシティ強化を継続して行ってほしい。県外からの誘客につながる。
- マスコミへのパブリシティ活動を積極的に行ったこと等により、テレビ朝日の番組『人生の楽園』に県内の市町村が複数回放送されたことは評価できる。引き続き、マスコミへのパブリシティ活動等により、首都圏各社のテレビ番組で県内の市町村の魅力が放送されることを期待する。
- ロケ地・撮影支援事業者の数が増え、制作会社の要望に応えられる体制が整っていているというのは、群馬の魅力発信をするうえでの基盤強化につながっ

て評価できる。しかし、フィルムコミッションの Facebook ページを見ると全く活用されていない。制作会社への協力だけで終わるのではなく、制作されたコンテンツをどのように活かしていくのか検討してほしい。フィルムコミッションの HP のお知らせページは主に制作会社に対しての実績のアピールだとするならば、広く発信の観点から、撮影で使用されたロケ地としてという実績を広く一般の方に広める施策とセットであるべきかと考える。

- コロナ対策の見直しで行動制限が解除され、外国人の入国制限も条件が緩和された。首都圏の観光客もコロナ前の水準に戻りつつあり、コロナ禍でブラッシュアップした群馬県の魅力を積極的に発信してほしい。
- 世界遺産はコロナの影響もあって来訪者の落ち込みが著しい。登録による一時的なブームが終息した今、人々の関心を引くようなイベントを定期的に開催して話題作りをしていくことが大切。併せて周辺整備を継続して上信電鉄富岡駅から製糸場までの面的な魅力アップを図ってほしい。史跡は京都・奈良のような観光地でない限り、それだけで人を呼ぶことは難しい。軽井沢、足利、諏訪などとストーリーを紡ぎ、絹文化をもっと発信すべきだ。何度も模索しては立ち消えになってしまうが、軽井沢からの誘客策をもっと考えるべきだ。
- 首都圏に近い本県はグリーン・ツーリズムの最適地だ。食の魅力、水源県の役割と合わせて本県を発信する貴重なツールになる。コロナとの両立を見据えて、受け入れ態勢の充実を図るべきだ。蛍や棚田、美味しいコメや果実などをもっとアピールすべき。
- 移住先として群馬県が強く意識されているので、事業を継続し、さらに紹介できるコンテンツを強化していただきたい。
- 外国人も含めて他地域から群馬県各地域に定住される取組は、非常に重要で、職と生活を一体的にサポートできる仕組みに繋がるように頑張っていたきたい。
- 移住者の定着支援に係る事業については、参加側と受入側の人材のミスマッチほど不幸なことはない。丁寧なヒアリングと情報提供、行政のお役所しごとにならないアフターフォローが必要。民間や地域の支援機関とも連携し、孤立を生み出さないような工夫が必要。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

来てみてよかった！ぐんま暮らし支援事業

Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業

群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業

ニューノーマルに対応した観光県ぐんま育成プロジェクト

群馬県インバウンド誘客推進事業

○地方創生拠点整備交付金

「ぐんまのayu」復活に向けた冷水病耐性ayu「江戸川系」生産拠点整備

(イ) 戦略2 東京圏等からの人材還流

<取組概要>

- 戦略2「東京圏等からの人材還流」では、若者の就職支援の充実やU・Iターン就職を支援するGターンの促進による若い世代等の環流、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営による中小企業・小規模事業者への人材供給など、産業界での人材確保に向けた取組を実施した。

<自己評価>

- 若い世代等の環流については、若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）でフリーター等の不安定雇用者や未就職卒業生などの若者に対するカウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでの就職支援をワンストップで実施した。コロナ対策を講じての開所やオンラインによる個別相談・就職支援セミナーの実施が定着し、来所者数等は前年度実績を上回った。引き続き、オンラインによる個別相談（カウンセリング）や就職支援セミナーの実施など、時代の変化に対応した取組を行い、利用者数増加につなげたい。
- 中小企業・小規模事業者への人材供給については、群馬県へのU・Iターン就職支援の協力校制度であるGターン倶楽部やぐんま暮らし支援センター等を活用したU・Iターン就職相談・学生向けセミナーを実施した。KPIである「県内出身大学生等のUターン就職率」（2020年度）は、策定時から減少し後退Dとの結果であるが、前年度からは数値が増加した。Uターン就職率減少の理由は、就職情報サイトを運営する民間企業が行った大学生への調査では、地元就職希望割合が減少する結果が出ていること、好調な景気動向や人口減少に伴う人材不足の中、東京圏・大手企業の採用意欲が高まっていたこと、コロナの影響でオンライン授業等により地元で就職活動を行う学生が増加し、地方就職への意識が高まっているものの、売り手市場の中、学生の手企業・都市圏就職の志向が高い傾向にあることである。Uターン就職率の向上に向け、引き続きUターン就職につながる支援を実施していく。

<外部有識者からの評価>

- 県内出身大学生等の U ターン就職率が芳しくない。新たな取組を検討する必要がある。
- 連合群馬 2022 年県民意識調査によると、10 代や学生の約 10%が群馬県を「気に入っていない」と回答し、平均値よりもやや上回っている。情報の多様化や交通網の発達を見ると、一定程度の人材流出はやむを得ないと考えるが、人材確保には賃金の増加も重要ではないかと考える。引き続き、様々な施策を検討いただき、県外からの人材確保に努めてほしい。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業

地域創生人材確保・支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進

イ 基本目標2「群馬に住み続けたいくなる」

<取組概要>

- 基本目標2は戦略3～6で構成しており、時代の変化や人々の性別・年齢、ライフスタイル等に対応した、雇用の創出・創業支援、教育・医療・介護、生活基盤・産業基盤・魅力的な地域づくりなど、人口の流出防止及び人材の県内定着・定住を促進することを目指す取組を展開している。

<自己評価>

- 基本目標2全体としては、「群馬に住み続けたいくなる」という目標に向けて、時代の変化や人々の性別・年齢、ライフスタイル等に対応した、雇用の創出・創業支援、教育・医療・介護、生活基盤・産業基盤・魅力的な地域づくりなどに係る取組を展開した。数値目標である「一人当たり県民所得」は目標達成に向けて策定時から前進した。しかしコロナ発生前の2019年度の実績であることから、コロナ禍においては厳しい見通しとなると思われる。引き続き、目標達成に向けた取組を推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- 戦略3～6は「群馬に住み続けたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPIの「一人当たり県民所得」は、策定時よりも前進しており一定の評価はできるが、コロナ前の実績であることから2020年度以降の実績値に注目したい。コロナ禍により県内消費は広く抑制され、景気は押し下げられた。一人当たり県民所得も下がると見込まれることから、コロナ・ショックからの景気回復に向けたソフト・ハード両面からの施策を講じていく必要がある。

(ア) 戦略3 人材の県内定着

<取組概要>

- 戦略3「人材の県内定着」では、郷土への誇りと愛着の育成や人生設計を描く力の育成、インターンシップと県内大学等との連携促進による人材の県内定着を図るための取組を実施した。

<自己評価>

- 郷土への誇りと愛着の育成については、本県の優れた自然・文化資源、歴史遺産を活用し、県民の郷土「群馬」への誇りと愛着を育成する事業を実施した。県内小中学生の自然保護意識の醸成と郷土を愛する心を育むため、県内の小中学校に対し、尾瀬又は芳ヶ平湿地群でガイドを伴った環境学習を実施した場合の経費（ガイド料及びバス代等）を補助した。歴史遺産の活用では、富岡製糸場世界遺産伝道師協会による学校への出張授業（学校キャラバン）を実施し、次世代にその価値を伝えた。KPIである「尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率」は、コロナの影響により参加数は当初の予定を下回ったため、策定時より減少した。参加した学校では現地学習を踏まえ、独自の工夫を凝らした事後学習等に結びつけている。このため、事後学習等に対する新たな支援など、事業の効果を高める工夫を加えながら、尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を活かした教育を展開していく。
- 文化資源の活用においては、「東国文化副読本」の周知等を通して、本県の古墳や埴輪を全国に発信し、観光振興やイメージアップに取り組むとともに、歴史文化遺産ツアー造成等を実施した。KPIである「中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合」は、策定時より大幅に減少した。令和3年度に副読本を冊子配布（全中学校一学年）からデジタル版へと移行した。現在、学校現場において、デジタル化に対応するべく環境を整えている段階であり、引き続き、学校や関係機関と連携しながら、活用率の向上に努めていく。
- 人生設計を描く力の育成については、一人ひとりが主体的に生き方を考え、適切な選択を行えるよう、県立高校等における社会人講師活用を推進した。活用時間の拡大を希望する学校は多かったものの、コロナの影響により活用時間は当初予定よりも減少した。令和4年度は、コロナ対策を考慮し、予定どおり実施できるような工夫や計画を指導し、実施していく。

- 県内定着の促進については、県立高校・中等教育学校の約半数の学校においてインターンシップを実施した。KPI である「公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合」は、策定時より減少した。コロナの影響により、特に医療機関や福祉施設等においてインターンシップの受入が困難な状況にあったためであり、今後は、感染状況を見極め、引き続き県全体でインターンシップを推進していく。

<外部有識者からの評価>

- ウィズコロナを前提とするしかなく、リモート開催できることから、コロナだから回数が減ったというのは、そろそろ理由にならなくなってきている。
- コロナ時に対面を怖がる参加者に対面を強要はできないので、それをして全面的に取り止めたり、リモートで教育効果が落ちるから行わない、ではなく、現場から中継したり、教材を改良する工夫を行い、リモートスキルの向上を心がけるべき。
- 「住み続けたくなる」群馬県にするためには郷土への愛着と誇りを涵養することが欠かせない。郷土の魅力にどちらかといえば無頓着な傾向にある県民だが、上毛かるた、尾瀬、東国文化、世界遺産などぜひ理解を深めてもらいたいものばかりだ。ただKPIを見ると、コロナ禍にあってか後退Dという評価が目立つ。これらは県による働きかけでもっと参加や学習を促せる項目が多い。情操教育的な面もあり先送りされがちだが、目標を決めて推進してほしい。
- 高校生インターンシップへの取組を評価する。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

地域創生人材確保・支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）（再掲）

「ぐんまに外国人材を呼び込む」プロジェクト

(イ) 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<取組概要>

- 戦略4「群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする」では、高付加価値な農業への転換、林業の成長産業化、「ものづくり立県」の推進、商業・サービスの振興、観光産業の振興など既存産業の強化・振興に加え、今後成長が期待される産業の振興やスタートアップ支援、Gメッセ群馬を核としたMICEや企業誘致の推進、「海外から稼ぐ」力の強化により群馬にしごとをつくる取組を実施した。また、群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成や女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援により安心して働けるようにするための取組を実施した。

<自己評価>

- 高付加価値な農業への転換については、スマート農業技術を活用した園芸作物や畜産の収益力強化、農地の集積・集約化や法人化の促進、地域資源を活かした6次産業化や農泊の推進などに取り組んだ。KPIである「農業産出額(2020年)」は、策定時より前進した。県内の生産基盤の整備や担い手への農地の集積・集約化やスマート農業等の推進による生産性の向上、農畜産物の高付加価値化等に関する各種施策を総合的に進めたことで、前年に比べて約4.3%(102億円)増加となった。それに伴い、KPIである「生産農業所得(2020年)」も前年に比べて約10.6%(95億円)増加となった。また、KPIである「新規就農者数(45歳未満・5年間の合計)」は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるため、オンライン就農相談体制を充実させ、45歳未満の新規就農者が前年に比べ49人増加し、222人となった。また、相談件数も過去最高を更新し、相談内容も就農への強い意欲を感じるものが増えている。目標値をやや下回ったものの、オンライン就農体制などの事業効果が現れており、今後の増加が期待できる。
- 林業の成長産業化については、県産材を使用した住宅及び公共建築物等の建設支援、木質バイオマスの利活用促進、林道・作業道・高性能林業機械等の基盤整備など林業の成長産業化へ向けた取組を実施した。KPIである「素材生産量(2019年)」は、大型の木質バイオマス発電所の通年稼働により、低質材の需要が増加したことから、未利用の搬出を積極的に行ったことで生産量を増加させることができた。また、KPIである「林業新規就業者数(5年間の合計)」は、林業新規就業者数は一定数確保できているものの、目標を下回っている。今後も新規就業者の確保のための支援等を行っていく。

- 「ものづくり立県」の推進については、ものづくり産業の技術力・競争力の向上に向け、中小企業からの要望により受託・共同研究や中小企業の独創的な新技術・新製品開発に対する補助を行い、研究・技術開発支援を行った。Gメッセ群馬を活用した大規模展示商談会はコロナの感染拡大を受けて開催直前で中止となったことを受け、常設オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を活用した。また、ポータルサイトやSNSを活用し、繊維産業や食品産業のPRを実施するなど地場産業の振興を図った。KPIである「製造品出荷額（2019年）」は、前年、2018年は過去最高の9兆1,360億円を達成するなど、目標に向け順調に前進していたが、出荷額の大きな割合を占める「輸送機器」の減少が大きく影響したことにより減少に転じた。
- 中小・小規模事業者への支援については、令和2年度に引き続きコロナの感染拡大によって売上が減少した事業者等への制度融資による経営支援や、創業前から事業が軌道に乗るまでの各段階に応じた伴走支援、企業経営者に対する事業承継に向けた早期準備の働きかけ等を実施した。
- 商業・サービス業の振興については、物流業界の働き方改革に係るセミナーの開催やストップコロナ！対策認定店を対象としたセミナーを実施するなど、商業・サービス業の振興に取り組んだ。KPIである「商業・サービス業県内総生産額（名目）」は、目標達成水準で推移しており、今後も継続して高付加価値化や生産性向上に取り組む。
- 観光産業の振興については、市町村等DMOの設立及び活動を支援し、地域主体の観光地域づくりを推進した。また、鉄道駅等からの二次交通対策として実施するバス運行事業への支援を実施した。KPIである「観光消費額（2020年）」は、コロナ感染拡大の影響により、宿泊・日帰り客数の大幅な減少により当該消費額も大きく減少した。また、KPIである「外国人宿泊者数（2021年）」は、コロナ禍によるインバウンド需要の蒸発から厳しい状況が続いている。
- 新しい産業の創出促進については、県庁舎32階官民共創スペースNETSUGENの会員登録数増加に向けた周知と、交流事業やコーディネーターによる相談対応を実施し、新たなイノベーションの創出に取り組んだ。また、林業、農業、製造業、サービス産業へのICTやAI等の先端技術の活用支援、航空宇宙産業や次世代モビリティ産業への参入支援を実施した。
- MICEの推進については、コロナの影響により、積極的な誘致活動を実施することができなかったが、その中でも、開催されるMICEに対してはコンベンションパックを配布したり、各種主催者の要求に応えられるコンベンションパートナーを開拓したりするなど、県内におけるMICEの推進に取り組んだ。KPIである

「Gメッセ群馬における大規模コンベンションの開催件数」は、ワクチン接種センターによる展示ホール等の長期利用の影響はあったものの、それ以外の期間ではコンスタントに利用され、結果的に190件以上の開催となった。

- 企業誘致の推進については、コロナ感染拡大状況を注視し、感染防止を徹底した上で立地企業のフォローアップ活動を実施した。ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた企業ニーズの把握に努め、本件の拠点化促進へとつなげていく。また、東京・大阪事務所及び関係市町村と連携し、より細やかなサポート体制の構築を図っていく。
- 「海外から稼ぐ」力の強化のうち、海外販路開拓については、オンラインとリアルでのトップ外交の実施や、輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組む農業者や事業者等に対して伴走型支援を行うなどした。外国人観光客の誘客については、繁体字・簡体字・タイ語における多言語観光情報サイトのリニューアルや在日ライターを活用したオンライン上での情報発信、オンライン商談会の実施など、ポストコロナのインバウンド需要のいち早い回復に向け事業を実施した。KPIである「農畜産物輸出額」は、輸出促進支援員による伴走型支援や、オンラインを活用したバイヤー招へい商談会及び海外現地PR販売等の取組により、輸出額は順調に増加した。2021年は社会経済活動の再開による外食需要が回復し、約27.0%前年を上回った。引き続き、県産農畜産物等の輸出品目及び量の拡大を図っていく。
- 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成については、産業技術専門校におけるものづくり人材の育成、ぐんま農業フロンランナー養成塾や森林整備担い手対策事業における農業・林業人材の育成、ぐんま観光リーダー塾や離職者等再就職訓練による観光・サービス業を担う人材の育成、インターンシッププログラムや資格取得の支援による建設業を担う人材の育成、グローバルビジネス実践塾によるグローバル人材の育成や起業家の支援などを実施した。
- 女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援については、ジョブカフェ・マザーズによる女性の活躍応援、障害者就業・生活支援センター運営による障害者の活躍応援、シニア就業支援センター運営による高齢者の活躍応援、外国人材向け合同企業説明会やぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営による外国人の活躍応援などを実施した。KPIである「民間企業における障害者実雇用率」は、障害者雇用率の引き上げや、県を含めた関係機関の働き掛け等により、策定時から継続して実雇用率は増加しており、目標達成に向け順調に推移している。

<外部有識者からの評価>

- 担い手、新品種開発普及、栽培技術、生産拡大、ブランド化・消費拡大・販売促進など、広範囲におよぶ事業実施を高く評価する。
- 今後、一層の環境負荷低減を実現するため、栽培技術、品種開発、地域内資源活用などの普及と支援の強化を期待する。
- 農地の集積・基盤整備は、農業振興の柱の一つであり、取組を評価する。
- 自然災害が多発・大規模化しており、災害に強い農業の実現と発生した時の復旧支援対策の充実・強化を期待する。
- 農家の所得向上と農村の活性化となる事業実施を評価する。
- コロナ感染拡大により、消費者ニーズも変わっており、変化に対応した事業企画、支援を期待する。
- 「6次産業化」は聞こえが良く高付加価値化のイメージもあるが、1次～3次の幅広いフェーズをこなす難しさも大きい。群馬県は生産性向上が進んでいる県として評価を得ているが、6次産業化が高付加価値化の万能薬というわけではない。6次産業化が適した分野は何か、また6次産業化への下地があるかないかの見極めの提供や、さらにネックは何なのか知り、そこに重点的に支援を行うことが重要と考える。
- 林業の成長産業化のためには県産材の利用拡大が不可欠であり、県産木造住宅建設への支援、民間のこども園、保育園、介護施設等への補助、公共建築物の木造化の推進を引き続き積極的に進めていただきたい。また、木造建築物に携わる技術者養成講座も継続開催を期待する。
- 中小規模公共建築の新築、改築等の発注を原則木造とすることを検討すべきではないか。また、県産材の安定供給への取組も期待したい。
- 林道、作業道、高性能林業機械等の基盤整備は森林整備推進のために不可欠であり引き続きの支援を期待する。
- 産業技術センターや試験場の、技術・試験対応は、大変評価できる。
- 新たな機器整備により、衛生産業、医療・ヘルスケア等の異分野への参入を促すことも良い。
- 販路開拓支援はコロナ禍で十分に活動できなかつたことはやむを得ない。特にGメッセのような集客施設は感染拡大を招きかねず、活用が難しい面があった。オンラインもあるが、効果は限定的だ。販路開拓はコロナの状況を見ながら海外を含めて再開してほしい。
- 繊維産業は「事業再構築」の観点が必要である。現事業のPRでは不足と考える。評価できない。

- 緊急融資の返済が始まってくるため、今まで以上に本業支援が必要となってくる。また、融資条件の変更等のニーズも出てくものと思われる。官民一体となり柔軟な対応が必要である。
- 商店街、まちづくりの課題は長期的な都市計画に関係する。コンパクトシティの道筋を立て、それに沿って行う事であると考ええる。
- 観光地の美しいトイレは観光客の満足度向上に貢献している。
- コロナ禍でMICE 推進は展開が難しかった。アフターコロナを見据えた誘致に引き続き力を注いでほしい。特に G メッセは開業とコロナ禍が重なったため、苦難のスタートとなった。今後の利活用を期待したい。
- 自然災害の少なさ、東京へのアクセスの良さ、水の良さ等、当県は立地優位性が高く、先般の NTT 社の本社分散の決定要因にもなっている。今後もこうした事例が期待できる追い風の中、新規産業用地の確保が急務である。産業団地のみならず居抜き物件等の確保も有益と考える。
- コロナで非常にやりづらい状況とは思いますが、海外はその中で活性化を取り戻している。難しい環境だが、渡航制限緩和のタイミングを図ったり、オンライン等の工夫を織り交ぜたりして輸出活性化の下地を創っていただきたい。
- アフターコロナを意識したインバウンド展開は、台湾やオーストラリアなど感染対策が整った親日国から進むと考えられる。群馬県は内陸なので、受入体制が整っている事業者をきちんと伝えるように、ただ多言語化を進めるだけではなく、インバウンド OTA (Online Travel Agent) にきちんと理解して貰えるようにしないと、誘客に繋がらない。点となる各事業者をルート化して、テーマなどを整えるという群馬県全体の回遊を意識したツアープランを纏める必要がある。それは、広域 DMO の群馬県観光物産国際協会が行うのがよいのではないかと考える。
- 働き方改革により、働き方も多様化してきている。もはや終身雇用の時代ではなく、事情により離職しても安心して就労に就ける仕組みが重要である。そのため離職者訓練ができる仕組みは労働者にとって有難いと思う。
- 働きやすい職場環境づくりに向け、引き続き週休 2 日現場、快適トイレの設置対象工事数の拡大に取り組んでいただきたい。
- 地域を守る建設業の役割を積極的に PR することで、人材確保につながると思うので、そうした取組も必要である。
- ジョブカフェマザーズは、利用者は少ないものの一定の効果があつたと思われる。廃止に伴い代替となる事業との結びつけ・周知を確実にお願いしたい。

- 障害者支援については学びを自立に向けられるような支援を希望する。また自立の場、居場所作りのために働く場提供とのマッチングをする機関や人材育成も必要と思う。
- 技能実習生制度自体の改善が求められる中で、今後は実態を作っている現場の受入機関に求められる業務も増えていくことが予想される。外国人登録支援機関の制度を群馬県内でも有効に活用し、現場の事業者と技能実習生本人が、お互いの得るものが多い時間になるように、効率的な受入側の教育を行う必要がある。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

先端ものづくり産業支援強化事業

「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓

ぐんま「強い産業づくり」推進事業

ぐんま「次世代モビリティ」推進事業

ぐんま「稼ぐ農林業」促進事業

Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業（再掲）

群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業（再掲）

ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業

産業ニューノーマル創出事業

e スポーツを活用した産業・地域活性化事業

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進（再掲）

ものづくり産業 DX 推進事業

ニューノーマルに対応した水産業を核とした地域振興

○地方創生拠点整備交付金

繊維産業高度化のためのオープンイノベーション創出拠点整備

群馬県産材を利用した高次加工構造材技術開発拠点整備

「ぐんまのアユ」復活に向けた冷水病耐性アユ「江戸川系」生産拠点整備（再掲）

ぐんまイノベーションファーム（次世代型園芸施設）整備事業

ものづくり産業高度化のためのイノベーション拠点整備

蚕糸業活性化に向けた蚕用人口飼料製造及び周年養蚕研究拠点整備

地域資源を守る野生鳥獣捕獲お担い手確保拠点整備

次世代繊維産業支援施設整備

Gunma Innovation Top Floor 整備事業

機能材料開発研究室整備計画
次世代繊維対応型開発・評価空間整備事業
酪農生産性改良研究施設整備

(ウ) 戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり

<取組概要>

- 戦略5「安全・安心な暮らしを維持する地域づくり」では、地域福祉の推進や地域の消防・防災力の強化、地域の防犯・交通安全対策の推進、外国人住民との共生・共創の実現により県民による安全・安心な地域づくりと、SDGsの推進やまちのまとまりとネットワークの形成、過疎・山村地域振興、地域づくり・まちづくりの人材育成・確保により持続可能な地域づくり・まちづくりのための取組を実施した。また、健康の保持・増進対策、健康教育の推進やスポーツ・運動を通じた健康づくりの推進・健康寿命の延伸と、医療介護連携の推進や認知症対策、高齢者の地域での生活支援、介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備による地域包括ケアの推進、医療・福祉人材の育成・確保を図るための取組を実施した。

<自己評価>

- 県民による安全・安心な地域づくりについては、社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動支援による地域福祉の推進、消防団員確保対策や木造住宅耐震改修支援事業による地域の消防・防災力の強化、自主防犯活動の促進や特殊詐欺対策、交通指導員の活動支援による地域の防犯・交通安全対策の推進、メディカルインタープリター養成・研修事業や医療通訳派遣、災害時多言語支援センター設置運営訓練による外国人住民との共生・共創の実現を図った。
- 持続可能な地域づくり・まちづくりについては、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する優れた取組を行う自治体として、内閣府の「SDGs 未来都市」に選定された。また、産業分野におけるSDGsに取り組んでいる先進的な企業を選定する制度「ビジネスプラクティス」を創設するなどSDGsの推進に取り組んだ。立地適正化計画策定支援や市街化調整区域における地区計画策定支援によるまちのまとまりとネットワークの形成、過疎地域いきいき集落づくり支援や緊急輸送道路・孤立路線における防災対策による過疎・山村地域振興、魅力あるまちづくりパートナーネットワーク講座や地域おこし協力隊の活動・定住支援による地域づくり・まちづくりの人材育成・確保、住宅用太陽光発電の導入資金融資や木質バイオマスエネルギー利活用施設の整備支援によるエネルギーの地産地消を推進した。KPIである「市街化区域内人口密度」は、市町村の立地適正化計画の居住誘導区域の設定や、郊外の土地利用規制など、「まちのまとまりの維持」の支援に努めた結果、目標を達成した。KPIである「立地適正化計画策定市町村

数」は、令和2年度(2020年度)までで11市町、令和3年度には2市町が立地適正化計画を策定・公表(合計13市町)し、目標を達成した。

- 健康づくりの推進・健康寿命の延伸については、県民の健康な食生活を主体的に支援する施設「健康づくり協力店」の登録推進や平成30年度から展開している「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」において、「実践リーダーの育成や、地域職員向け研修、企業における動画配信等を行うなど健康の保持・増進対策、健康教育を推進した。また、県有スポーツ施設の整備や統合型地域スポーツクラブ育成によりスポーツ・運動を通じた健康づくりを推進した。KPI である「健康寿命」は、男性は達成、女性は前進しており、市町村や企業、関係機関等と連携し健康寿命延伸対策への継続的な取組が、成果につながっている。
- 地域包括ケアの推進については、在宅医療介護連携の拠点となる県医師会への支援や在宅医療に関する専門・多職種連携等の研修開催支援、在宅療養支援診療所等の設備整備補助による医療介護連携の推進、認知症疾患医療センターの運営や認知症サポート医の養成による認知症対策、生活支援コーディネーター養成研修やフレイル予防推進リーダーの養成支援による高齢者の地域での生活支援、老人福祉施設や介護老人保健施設の整備費補助、病床機能分化・連携推進による介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備を推進した。KPI である「在宅療養支援診療所数」は、目標達成後も引き続き、診療所の新規開設等に伴う設備整備補助や、在宅医療の専門研修等に対する補助事業に取り組み、診療所数はさらに増加した。「訪問看護事業所数」は、目標達成後も引き続き、事業所の新規開設等に伴う設備整備補助、訪問看護技術等についての実地指導や、事業所を支援する「訪問看護支援ステーション事業」に取り組み、事業所数はさらに増加した。
- 医療・福祉人材の育成・確保については、若手医師のキャリア形成支援や看護師等修学資金貸与による医療人材の育成・確保、介護福祉士修学資金等貸与や次代を担う職業人材育成(福祉資格取得推進)による福祉人材の育成・確保に努めた。KPI である「医療施設従事医師数」は、高校生、医学生、若手医師等の各世代を対象に、医師確保に係る施策を総合的に推進したことから、着実に医師の確保・定着が進んでいる。KPI である「介護職員数」は、介護職員の参入促進、定着支援、資質向上に継続的に取り組んでおり、成果につながっている。

<外部有識者からの評価>

- コロナ禍において生活困窮者増となり今後も更なる必要性が増すと思われる。人材確保や体制強化などの支援もお願いしたい。
- 消防団員確保について、若い人が入らないということと、若い人が地方にはいない。団組織そのものの見直しや団員への負担軽減、スリム化、DX 導入の検討が必要である。
- 女性のための防犯ハンドブックの配布が有効に活かされるよう検討していただきたい。対象を地域全体や関係団体などに広げ地域全体にも周知し協力体制を構築していくことも色々な意味での地域防犯につながる。
- 医療通訳の養成・派遣は重要な事業であると考えているが、今後はオンラインでの医療通訳者派遣やAI 翻訳機・アプリの活用なども検討し、外国人住民が状況やニーズに応じて使い分けできるような受診環境の整備が必要である。また、医療通訳の利用を希望する外国人住民が利用できているのか検証が必要である。せっかく医療通訳を養成しても外国人県民が利用できなければ意味がない。
- 持続可能な農業は、食料の安定提供、環境問題としての化学肥料・農薬低減対策、持続可能な適正な農畜産物価格形成はじめ、農業生産の問題だけでなく、食料安全保障強化として、県民全体で議論され SDGs が推進されることを強く期待する。
- 持続可能な資源の循環利用と地域の雇用創出、経済の活性化に寄与するため、引き続き県産木材の需要拡大に取り組んでいただきたい。
- 中小規模公共建築の新築、改築等の発注を原則木造とすることを検討すべきである。また、県産材の安定供給への取組を期待する。
- 市町村に対しては、強力に働きかけていかないと、まちのまとまりの維持が難しいと思う。
- 過疎・山村地振興において、農業・林業の第一次産業振興は特に重要であるが、農業生産の条件不利地域が多く、条件不利地域支援策の充実と農村の産業政策の一層の強化を期待する。
- 太陽光発電の工場・事業場への取組対象拡大は評価に値する。
- 小水力発電、木質バイオマスは群馬県に環境的なポテンシャルがあると思う。事例の研究、実績の還元およびPR を高め普及促進に注力願いたい。
- 水源県群馬として、カーボンニュートラルを進めるべく、県営事業として水力発電に積極的に取り組んでほしい。
- スポーツクラブの活用は生活の質の目安になるので意義あるものと思う。

- フレイル予防サポーターと介護予防サポーターの線引きを市町村は苦慮している。介護サポーターが高齢化している所や組織として確立している所もある。市町村の実情に合わせてフレイル予防に切り替えていく事が望ましい。
- 山間部では少子高齢化が更に進み、公共交通機関もタクシーもあまりなく大変不便な中、通院、買い物など日常生活に支障を来たす高齢者が増加している。官民、ボランティア、地域住民等で協力体制強化の取組を早急をお願いしたい。
- 医療難民を増やすことのない医療提供と、医療従事者の方々の確保を切に願っている。
- 少子高齢化の中、介護・看護人材育成確保はさらに必要になる。地域で必要とされる人材確保のためにも学校教育の中で、また進路選択のため有効なPRを検討いただきたい。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

健康をコンテンツとした地域活性化促進事業

○地方創生拠点整備交付金

アーチェリーを活用した地域活性化拠点整備

(エ) 戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり

<取組概要>

- 戦略6「安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり」では、7つの交通軸や生活幹線道路の整備・強化による道路ネットワークの整備と、公共交通の維持確保・利便性の向上や公共交通ネットワークの広域化による公共交通ネットワークの構築、5G 基盤等の情報通信ネットワークの整備やデジタルトランスフォーメーションの推進などに取り組んだ。

<自己評価>

- 道路ネットワークの整備については、西毛広域幹線道路の整備や、駅など公共交通へアクセスする道路の整備、幅員狭小区間道路の解消、市町村道事業の支援など幹線道路の整備・強化に取り組んだ。KPI である「インターチェンジから15分圏内の県人口」は、県土整備プランに位置付けられた道路の整備を計画的かつ着実に推進し、目標達成に向け前進している。
- 公共交通ネットワークの構築については、中小私鉄3線・路線バスの運行等支援やデマンドバス等多様な移動手段の導入支援、交通結節点の整備や鉄道・バス等との乗継改善による接続利便性向上などに取り組んだ。KPI である「公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数」は、コロナ感染拡大による外出自粛や移動制限、テレワーク推進などの影響により利用者数が大幅に減少した。「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するため、地域的な暮らしの足の確保、基幹公共交通軸の確保・維持を図るとともに、「ニューノーマル」「DX」「2050年5つのゼロ宣言」や移動手段の技術革新などの公共交通を取り巻く環境の変化に対応した施策に取り組んでいく。
- デジタルトランスフォーメーションの推進については、市町村に対し、条件不利地域の5G基盤整備に活用可能な総務省の補助金について情報提供を行った。また、行政手続のオンライン申請を推進するため、対面での審査を必要としない手続、手数料の納付を必要としない手続などで、年間処理件数が多い75手続を対象にオンライン化などに取り組んだ。KPI である「電子申請の利用件数」は、ワクチン接種に係る抽選申込や、道路使用許可申請書、登山計画書など幅広く使用されており、利用件数が大幅に増加した。

<外部有識者からの評価>

- 市町村が望んでいる道路整備が数多くあると感じている。道路の新規建設についても取り組んでいただきたい。
- 普通車、トラックが大型化しており、市街地の道路では、幅員が狭く感じる。自転車、歩行者が危険と思われる。歩道整備とともに車道の拡幅もお願いしたい。
- ICT、AI を有効に活用できるデジタル人材の育成事業を期待する。
- 医療情報システムは情報提供だけでなく、密度を抑えて居住することも許しているはずで、遠隔診療を積極的に推進する必要があると思う。遠隔診療に全面的に移行しろというわけではなく、遠隔で判断できないものを対面受診させるなど切り分けの工夫が必要と思う。
- 効率的・効果的な行政サービスの実施には、内容として電子入札にウエイトが高くなっているのではないかと思う。一般の県民にもマイナンバーカードと連動したサービスを拡大して欲しい。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

ぐんま「次世代モビリティ」推進事業（再掲）

ウ 基本目標3「群馬で家族を増やしたくなる」

<取組概要>

- 基本目標3は戦略7及び8で構成しており、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指す取組を展開している。

<自己評価>

- 基本目標3全体としては、「群馬で家族を増やしたくなる」という目標に向けて、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に係る取組を展開した。KPIである「女性の有業率（15～64歳）」は策定時の数値から調査が実施されていないので評価できない。必要な施策・手厚い支援に引き続き取組、若い世代を呼び込むため、県内外に広く本県の充実した子育て環境をアピールしていきたい。

<外部有識者からの評価>

- 戦略7～8は「群馬で家族を増やしたくなる」が目標であるが、KPIの「女性有業率（15～64歳）」の実績値が出ておらず、取組の妥当性、有効性の評価は留保する。基本目標1では、KPIの「他都道府県からの転入超過数」は目標を達成するとともに、ふるさと回帰支援センターによる2021年移住希望地ランキングでは群馬県は過去最高の5位となり、移住希望先として他都道府県から注目されている状況にある。呼び込んだ若い世代が群馬県に定着し、群馬で家族を増やしていってもらえるよう、子育て環境の充実とそのPRに取り組んでいただきたい。

(ア) 戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<取組概要>

- 戦略7「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」では、若者の結婚の後押し・応援や安全・安心な妊娠・出産の環境整備による家族形成支援と、子育て支援・保育環境の充実や子育てに関する費用の負担軽減による子育て支援、子ども・若者とその家族に温かい社会作りのための取組を実施した。

<自己評価>

- 家族形成支援については、ぐんま赤い糸プロジェクトや縁結びネットワークによる出会いの場の提供、市町村や民間企業等と連携し、社会全体で結婚を応援する結婚応援パスポート事業により若者の結婚応援を推進した。また、特定不妊治療費助成や子育て世代包括支援センターの運営支援等により安全・安心な妊娠・出産の環境整備を推進した。
- 子育て支援については、市町村母子保健事業の支援や児童相談所の体制整備、シングルマザー専用シェアハウスの設置により子育て支援・保育環境の充実を図った。また、子ども医療費の無料化や幼児教育・保育の無償化等により子育てに関する費用の負担軽減にも取り組んだ。
- 子ども・若者とその家族に温かい社会づくりについては、ぐんまちよい得キッズパスポート（通称ぐーちよきパスポート）のウェブアプリの開発や結婚・子育て応援ポータルサイトでの結婚から妊娠・出産、子育て、ライフデザイン、青少年育成等の情報をワンストップで発信するなど社会全体で子ども・若者とその家族を支える環境の整備を推進した。

<外部有識者からの評価>

- 出会いの場の提供については、行政として、政策を進めにくい分野であるが、コロナ禍の中で人為的な「縁結びネットワーク」及び「ぐんま赤い糸プロジェクト」はある程度の成果を出していると思う。
- 地域包括センター設置の周知理解を推進していただきたい。
- 対応必要性が増している中、専門職(医療、福祉、教育、精神、法務等々)の人材育成と確保を希望する。
- 子供や家庭を取り巻く環境変化も多様化する中、広域担当地区との対応含め、児童相談所専門職の職員増の検討をお願いしたい。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

来てみてよかった！ぐんま暮らし支援事業（再掲）

(イ) 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

<取組概要>

- 戦略8「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」では、働きやすい職場づくりや働く人の安心確保による仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進と、キャリアと子育ての両立支援に向けた取組を実施した。

<自己評価>

- 仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進については、ぐんまのイクボス養成塾の開催や群馬県いきいき G カンパニー認証制度等による働きやすい職場づくり、ぐんま県民労働相談センターの設置運営や働く人のメンタルヘルス相談事業による働く人の安心確保を推進した。
- キャリアと子育ての両立支援については、放課後児童クラブの設置促進や研修による放課後児童支援員の資質向上、子ども食堂や無料学習塾などの活動支援、「群馬県子ども・若者支援協議会」による情報共有を通じた適切な支援、子ども食堂やフードバンクなどの支援者と企業・団体とのマッチング機会の提供に取り組んだ。

<外部有識者からの評価>

- いずれも継続をお願いしたい。大切な子ども達の居場所作りとして、一次的ではなく継続的に関係機関や他団体とマッチングを推進していただきたい。

【地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業（再掲）